

An aerial photograph of a city skyline, likely Tokyo, viewed from a high vantage point. The sky is a vibrant blue with a bright sunburst effect in the upper left quadrant. The city below is densely packed with buildings, with a prominent green park area visible in the center. The overall scene is bright and clear.

データでみる小池都政

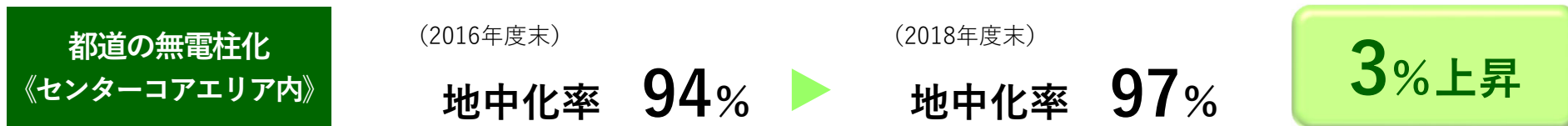
2020年1月現在

東京の持続的な発展

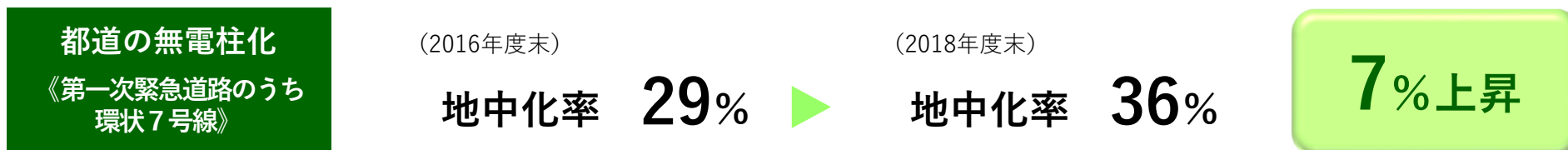
都内総生産	(2015年度) 104.8兆円	(2018年度見込) 108.2兆円	3.4兆円増
倒産件数	(2015年) 1,797件	(2018年) 1,531件	266件減
負債総額	(2015年度) 8,988億円	(2018年度見込) 5,052億円	3,936億円減
完全失業率	(2016年6月期) 3.40%	(2019年9月期) 2.20%	1.2%改善
有効求人倍率	(2015年) 1.75	(2019年9月期) 2.13	0.38Pt上昇
最低賃金	(2016年10月期) 932円	(2019年10月期) 1,013円	81円上昇
就業者数	(2015年4 - 6月) 747.6万人	(2019年7 - 9月) 805.3万人	57.7万人増

セーフシティ

【無電柱化の促進】



センターコアエリア：東京都の首都高速道路中央環状線（C2）内側の地域で、概ね首都を担う東京圏の中核エリアのことを指す。



無電柱化チャレンジ支援事業制度：

○事業化に向けた検討に要する費用や支障移設や本体構築等の工事に要する費用に対して補助

事業名	補助内容	補助率
無電柱化推進計画等の策定	無電柱化推進計画・基本方針を策定するのに必要な基礎調査に係る費用 無電柱化推進計画・基本方針の策定に係る費用	都費100%
無電柱化チャレンジ路線の検討	無電柱化チャレンジ路線の選定に係る調査・技術検討に係る費等 技術検討会・地元協議会の運営補助及び地元合意形成に係る費用	都費100%
無電柱化チャレンジ事業	無電柱化チャレンジ路線の事業実施に係る費用・地上機器設置に伴う用地取得に係る費用 等	国費55%・都費45% (測量設計費は都費100%)

セーフシティ

【災害に強いまちづくり】

特定緊急輸送道路
沿道建築物の耐震化

(2015年12月)

耐震化率 **80.9%** ▶

(2019年6月)

耐震化率 **85.7%**

4.8%増

災害拠点病院の耐震化

(2015年9月)

耐震化率 **91.3%** ▶

(2018年9月)

耐震化率 **96.3%**

5.0%増

私立の高等学校
の耐震化

(2016年4月)

耐震化率 **93.7%** ▶

(2019年4月)

耐震化率 **95.8%**

2.1%増

私立の幼稚園
の耐震化

(2016年4月)

耐震化率 **91.5%** ▶

(2019年6月)

耐震化率 **94.1%**

2.6%増

都営住宅の耐震化

(2015年度)

耐震化率 **87.5%** ▶

(2019年6月)

耐震化率 **94.7%**

4.1%増

調節池の整備
(供用中)

(2015年度)

約 **219万m³** ▶

(2018年度)

約 **256万m³**

37万m³増

現在整備中
の調節地：

名称	貯留量	本体工事着工	名称	貯留量	本体工事着工
下高井戸調節池	30,000m ³	2017年	野川大沢調節池 (拡張)	68,000m ³	2017年
環状七号線地下広域調節池	681,000m ³	2017年	境川金森調節池	151,000m ³	2018年
和田堀公園調節池	17,500m ³	2018年	境川木曾東調節池	49,000m ³	2019年 (準備工事)
城北中央公園調節池	250,000m ³	2018年			

セーフシティ

【安全・安心】

救急隊の現場到着
までに要する時間

(2015年)

(2019年：速報値)

7分45秒 ▶ 6分35秒

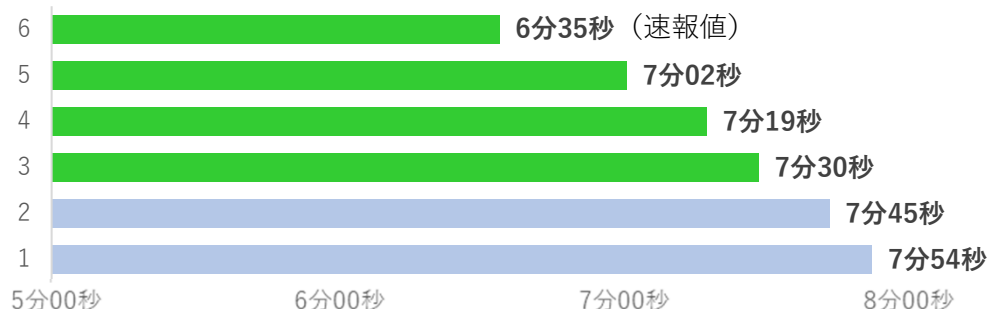
1分以上短縮

救急隊平均到着時間：

○救急需要が増加傾向にある中、
着実に平均到着時間の短縮を実現

《救急出場件数》

2015年：759,853件
2019年：825,933件 (+8.7%)



通学路に
防犯カメラを設置

(2016年度末)

(2018年度末)

累計 912校 ▶ 全公立小学校

各校の通学路の状況等により区市町村が
設置不要とした小学校を除く累計1,254校

全公立小学校の
通学路に設置

犯罪認知件数

(2015年)

(2018年)

148,182件 ▶ 114,492件

23%減

空家等対策計画を
策定した区市町村の
全区市町村数に対する割合

(2017年度末)

(2018年度末)

32% ▶ 50%

18%上昇

ダイバーシティ

【女性活躍の推進】



行政系職員の管理職層女性割合：



東京都職員
(管理職)
【2019年4月】



国家公務員
(本省課室長相当職)
【2019年7月】

女性首長によるびじょんネットワーク：

- 日本全体で女性の活躍を後押しするため、全国の女性首長と経営者による会議「女性首長によるびじょんネットワーク」を開催
- 「女性首長によるびじょんネットワーク宣言」を発表（全国36名の女性首長が署名）

【参加首長：21名】

小池知事、吉村知事（山形県）
石井市長（君津市）、小野市長（伊豆の国市）、末松市長（鈴鹿市）、久保田市長（宇部市）、松下市長（武蔵野市）、茂木市長（安中市）
藤田市長（加茂市）中川市長（宝塚市）、池田市長（新見市）、藤井市長（周南市）、染谷市長（島田市）、越市長（大津市）
山崎町長（外ヶ浜町）、村田町長（二宮町）、清水町長（播磨町長）
大澤町長（長瀬町）、池田町長（いの町）、藪内町長（美浜町）
真瀬町長（野木町）

※この他ビデオメッセージ・代読メッセージ：15名

ダイバーシティ

【子供を安心して生み育てられる環境づくり】

待機児童の解消

(2016年4月)

8,466人



(2019年4月)

3,690人

約5,000人解消
【半世紀ぶり】

保育サービス
利用児童数

(2016年4月)

261,705人

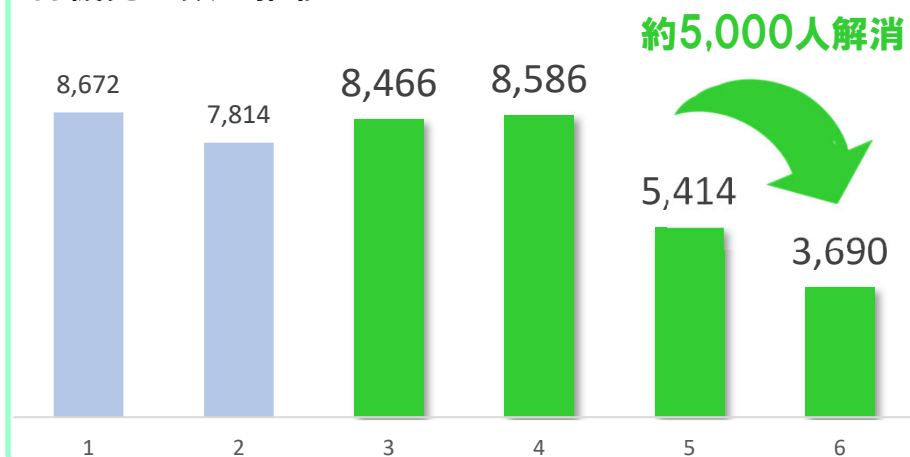


(2018年度)

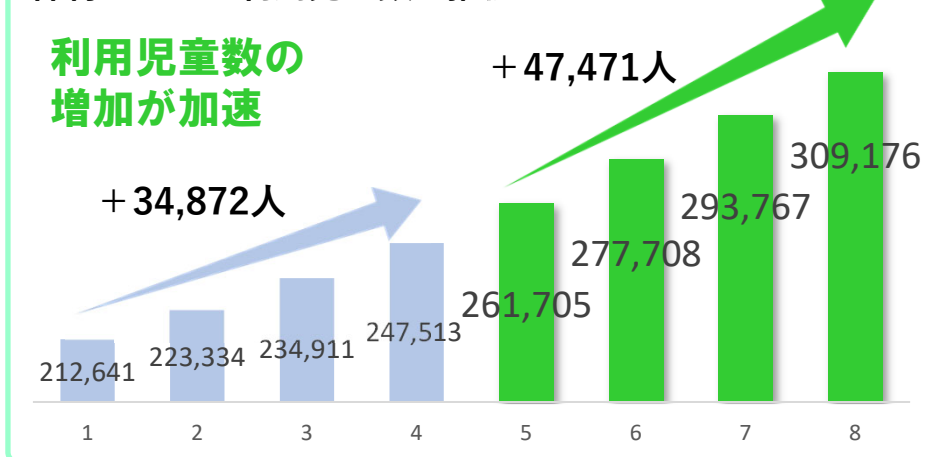
309,176人

47,471人増加

待機児童数の推移：



保育サービス利用児童数の推移：



学童クラブ
登録児童数

(2017年5月1日)

100,869人



(2019年5月1日)

110,331人

9,462人増加

児童福祉士の数

(2015年)

209人



(2019年)

315人

106人増

ダイバーシティ

【少子社会対策の推進】

保育士の年収 《東京都・女性》	(2015年)	350万円	(2018年)	431万円	81万円増
	《全 国・女性》	322万円	356万円	34万円増	
保育士の平均勤続年数 《東京都・女性》	(2015年)	6.0年	(2018年)	7.8年	1.8年増
	《全 国・女性》	7.7年	8.2年	0.5年増	

保育人材の確保・定着に向けた取組例：

○保育士等キャリアアップ補助	<ul style="list-style-type: none"> 保育人材の確保・定着を促進し、保育サービスの質の向上を図ることを目的として、保育士等キャリアアップ補助金を創設 保育人材のキャリアアップを支援し、人材の確保・定着及び離職防止を図るとともに、保育士の処遇改善保育サービスの質の向上を図る。
○保育従事職員宿舍借り上げ支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 保育人材の確保・離職防止を図るため、保育従事職員用の宿舍の借り上げを行う事業者を支援することを目的として実施 宿舍借り上げ支援を行う区市町村に対し、その経費の一部を補助
○保育人材確保事業	<ul style="list-style-type: none"> 保育士有資格者の再就職等を支援するため、就職支援研修・就職相談会を実施 コーディネーターを配置し、就職相談から定着までの支援を強化 保育の仕事に興味のある高校生を対象に、職場体験等を実施

ダイバーシティ

【バリアフリー化の推進】

東京2020競技施設、
観光施設等の道路の
バリアフリー化

(2017年度末)

約**34**km完了
〔**41.5%**〕



(2018年度末)

約**55**km完了
〔**67.1%**〕

21km整備
〔**25.6%**〕

うち観光施設
周辺の都道

(2017年度末)

約**6** km完了
〔**27.3%**〕



(2018年度末)

約**12**km完了
〔**54.5%**〕

6 km整備
〔**27.2%**〕

駅、生活関連施設等
を結ぶ都道
のバリアフリー化

(2016年度末)

約**9** km完了



(2018年度末)

約**24**km完了

15km整備

エレベータ整備による
1ルート確保
(地下鉄)

(2015年度末)

85.8%完了



(2018年度末)

92.8%完了

7.0%上昇

トイレの洋式化
(都営地下鉄)

(2016年度末)

約**4** 割完了



(2018年度末)

約**7** 割完了

3 割上昇

ホームドア整備
(JR・私鉄利用者
10万人/日の駅)

(2016年度末)

補助**6** 駅
整備完了**0** 駅



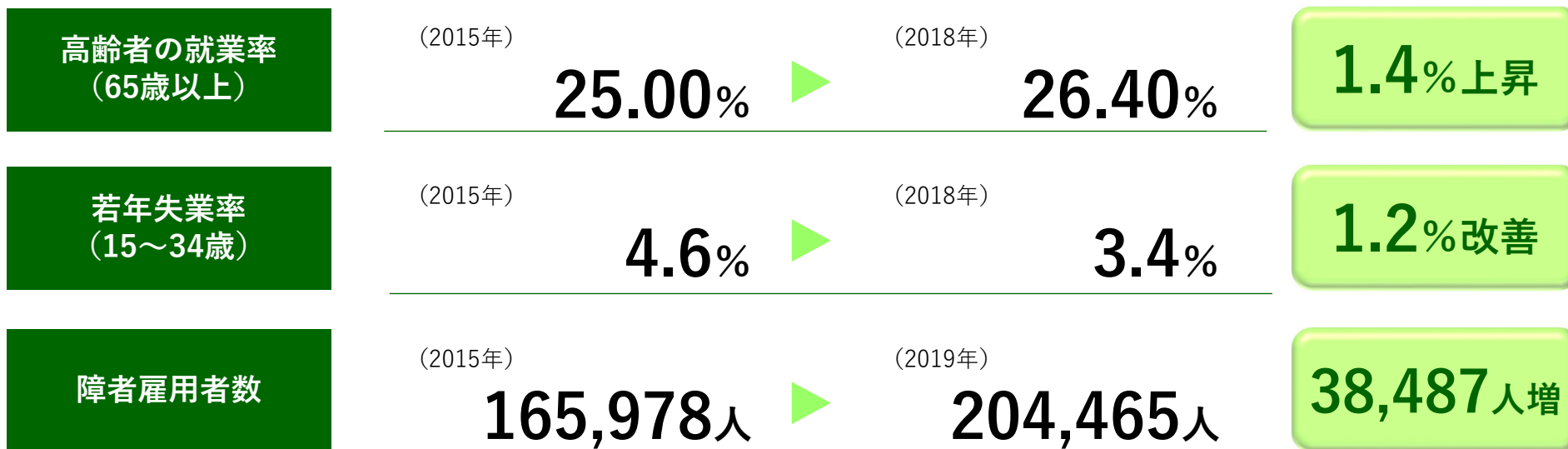
(2018年度末)

補助**20** 駅
整備完了**10** 駅

補助：**14** 駅増
整備完了**10** 駅増

ダイバーシティ

【高齢者・若者・障がい者の就業環境の改善】



【女性・高齢者・若者の活躍推進】



ダイバーシティ

【高齢者が安心して暮らせる地域社会の実現】

特別養護老人ホーム
の整備（定員数）

（2016年度末）

45,916床

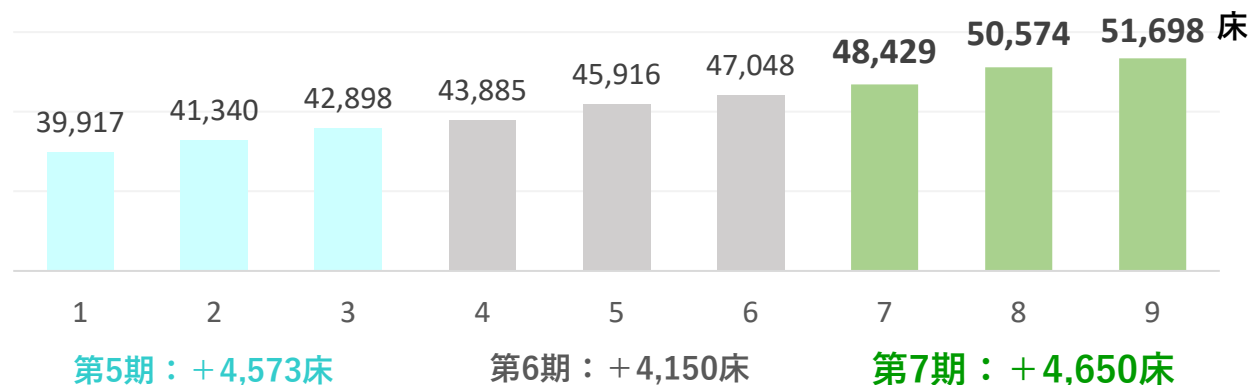
（2018年度末）

48,429床

2,513床増

特別養護老人ホームの整備：

○定期借地権の一時金に対する補助や整備費の高騰分への加算措置などにより、第7期整備期間の3か年（2018年～2020年）では第5期、第6期を上回る整備を達成する見込み



介護老人保健施設
の整備（定員数）

（2016年度末）

21,125人分

（2018年度末）

21,635人分

510人分増

認知症高齢者
グループホーム
の整備（定員数）

（2016年度末）

10,260人分

（2018年度末）

11,093人分

833人分増

サービス付き高齢者向け
住宅等の整備（定員数）

（2016年度末）

累計 18,653戸

（2018年度末）

累計 20,751戸

2,098戸増

ダイバーシティ

【ライフワーク・バランスの充実】

働き方改革の推進
(働き方改革宣言企業)

(2016年度末)

累計 **1,003社**

(2018年度末)

累計 **3,410社**

2,407社増

TOKYO働き方改革宣言企業：従業員の長時間労働の削減及び年次有給休暇等の取得促進のため、2～3年後の目標及び取組内容を定めTOKYO働き方改革宣言を行い、全社的に取り組む企業等

企業（従業員30人以上）
のテレワーク導入率

(2017年6月末時点)

6.8%

(2017年7月末時点)

25.1%

18.3%上昇

【快適通勤に向けた取り組み】

快適通勤に向けた
取組の推進
(時差Biz参加企業)

(2017年度末)

338社

(2020年1月10日時点)

1,498社

1,160社増

スムーズBiz：都民や企業による交通行動の工夫やテレワーク環境の整備、多様な働き方を後押し
こうした取組を総合的に進め、東京2020大会のレガシーとして、新しいワークスタイルや企業活動の東京モデルを
社会に定着させ、全ての人々がいきいきと働き、活躍できる社会の実現を目指す

2020TDM

・ 東京2020大会における円滑な大会運営／輸送の実現と、経済活動の維持との両立を図るため、交通需要を抑制する取組

時差Biz

・ 満員電車の混雑緩和は、社会の生産性向上のための重要な課題の1つ。
・ 都では通勤時間をずらすことで満員電車の混雑緩和と働き方改革を促進する「時差Biz」に取り組んでいる

テレワーク

・ ICT（インターネットやパソコン、スマートフォン等）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方

ダイバーシティ

【動物愛護の推進】

殺処分ゼロの実現

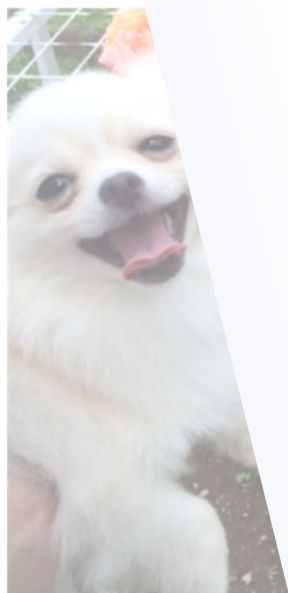
(2016年度末)

203頭
(犬10頭 猫193頭)

(2018年度末)

0頭
(犬0頭 猫0頭)

殺処分ゼロ
を達成



動物の殺処分の状況



1年前倒して
目標達成

犬・猫などの
登録譲渡対象団体

(2015年度)

46団体

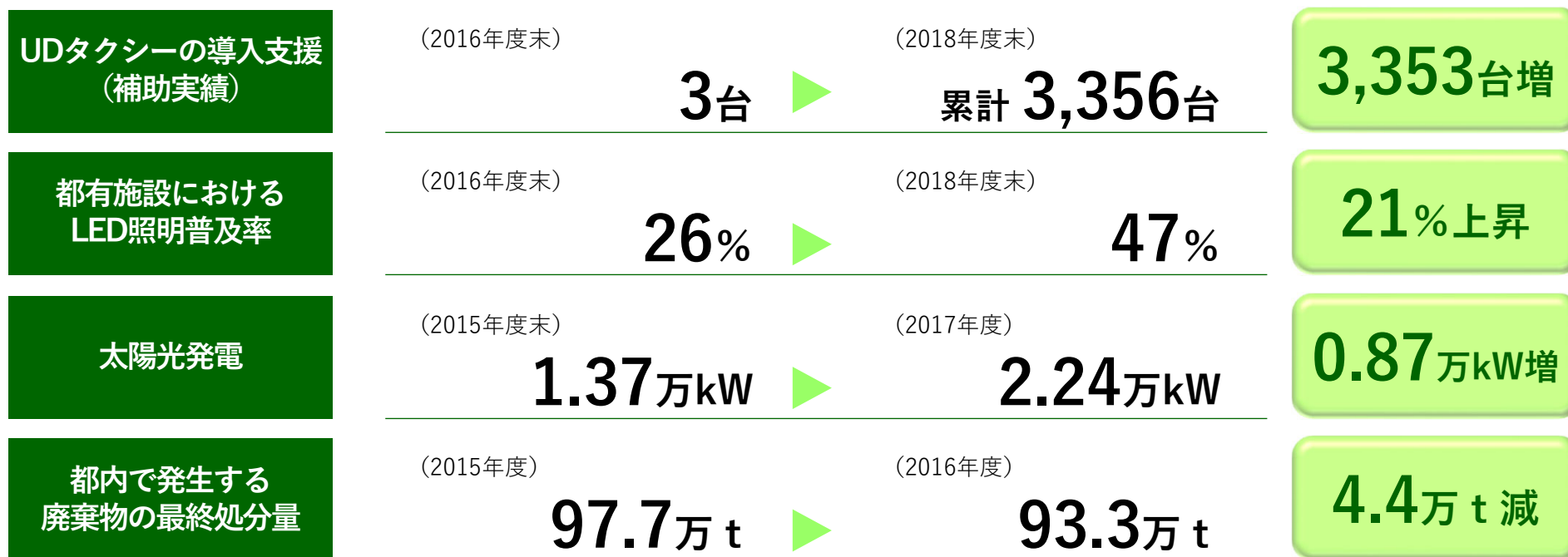
(2019年9月)

62団体

16団体増

スマートシティ

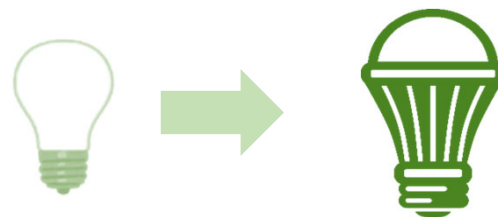
【スマートエネルギー都市実現に向けて】



白熱電球とLED電球の交換：

- 白熱電球とLED電球を交換する取組を
2017年7月から開始
- 2018年12月までの1年半の間に、
約74万個のLED電球を配布
(取組効果)

CO₂削減効果：年間約3万トン
電気代：年間約17億円の削減
電力使用量：一般家庭約2万世帯の
年間電力使用量に相当



739,829個

一般家庭
約2万世帯の
年間電力使用量に相当

スマートシティ

【国際金融・経済都市へ】

都による 金融系外国企業誘致数	(2016年度末) 取組検討 ▶	(2018年度末) 累計 20社	20社を誘致
都誘致分も含めた 外国企業誘致数	(2016年度末) 累計506社 ▶	(2017年度末) 累計 611社 <small>※2012年度からの累計</small>	年間100社 を誘致
都による 外国企業と都内企業の 引き合わせ件数	(2016年度末) 商談会を2回試行 ▶	(2018年度末) 累計 710社	710社を 引き合わせ
都の支援による 中小企業の成長産業分野 への参入	(2017年度末) 累計 543件 ▶	(2018年度末) 累計 774件	231件増加
都の支援による 中小企業の海外展開	(2017年度末) 累計 913件 ▶	(2018年度末) 累計 1,245件	332件増加
都内中小企業等の 事業承継・再生等に 対する支援	(2017年度末) 累計 708件 ▶	(2018年度末) 累計 1,525件	817件増加

スマートシティ

【世界に開かれた国際・観光都市 東京】

年間訪都外国人旅行者	(2016年) 1,310万人	(2018年度末) 1,424万人	114万人増
年間訪都外国人旅行者の リピーター	(2017年) 709万人	(2018年) 729万人	20万人増
年間訪都外国人旅行者 による消費額	(2017年) 1兆1,358億円	(2018年) 1兆1,967億円	609億円増
おもてなし親善大使 の育成（任命人数）	(2017年度末) 累計 805人	(2018年度末) 累計 1,005人	200人増
Wi-Fiアンテナの設置 （外国人旅行者向け）	(2017年度末) 累計 202か所	(2018年度末) 累計 512か所	310か所増
外国人旅行者の 無料Wi-Fi利用環境への 満足度	(2017年) 71.2%	(2018年) 78.7%	7.5%上昇
観光案内サインの設置	(2017年度末) 累計 244基	(2018年度末) 累計 315基	71基増

社会状況の変化を踏まえ、新条例を全国に先駆け制定

○ 東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例

- ✓ L G B Tへの理解や、ヘイトスピーチに対する規制を規定（都道府県初）
- ✓ 区市町村のみならず全国へ波及させ、オリンピック憲章の理念を実現

○ 東京都受動喫煙防止条例

- ✓ 「従業員のいる飲食店は原則屋内禁煙」など、「人」に着目し、国を上回る基準を設定
- ✓ 令和2（2020）年4月の全面施行に向けて、飲食店や区市町村への支援を展開

○ 東京都子供への虐待の防止等に関する条例

- ✓ 保護者による体罰禁止などを明記（都道府県初）
- ✓ 児童相談所の体制強化や、SNSを活用した相談など、虐待防止に向けた取組を強化

○ 東京都無電柱化推進条例

- ✓ 都道への電柱新設の原則禁止などを明記（都道府県初）
- ✓ 無電柱化を強力に推進するため、平成29（2017）年度予算で700億円の基金を設置

○ 都民の就労の支援に係る施策の推進と

ソーシャルファームの創設の促進に関する条例

- ✓ 就労困難者を多く受け入れる「ソーシャルファーム」の認証制度（都道府県初）
- ✓ 「ソーシャル・インクルージョン（社会的包摂）」の考え方に立って就労支援

日本各地との連携による共存共栄（主な取組）

国産木材の活用

- 大阪府北部地震で学校のブロック塀が倒壊した事故を受け、公立学校などで国産木材を使用した木塀の設置を推進
- 全国知事会において「国産木材活用P T」の設立を提案し、リーダーとして取り組みを推進
- 全国と連携して国産木材の活用に取り組み、新たな需要を創出

（平成31年度関連事業例）

31年度予算額：約**16**億円

- 国産木材を使用した塀の設置
- 国産木材什器の整備促進
- 公共施設への多摩産材利用促進プロジェクト
- 公共施設木質空間創出事業
- 日本各地との連携による国産材利用促進
- 木の街並み創出事業 など

産業・観光振興

- 東京が、日本の玄関口としてヒト・カネを呼び込み、地方は、東京の大消費地としての購買力等を活用し、それぞれの強みを発揮していくことが必要
- メガイベントである東京2020大会は、日本の魅力を世界に発信するまたとない機会であり、この機会を活用して「オールジャパンで取り組む産業振興施策」を推進

（平成31年度関連事業例）

31年度予算額：約**42**億円

- ロボット産業活性化に事業
- 東京から日本の魅力新発見
- 全国特産品の紹介展示事業
- 観光案内所の運営 など

被災地支援

- 東京2020大会を復興五輪として成功させるためにも、復興の後押しにつながる事業を着実に進めるとともに、情報の発信等を積極的に実施

（平成31年度関連事業例）

31年度予算額：約**6**億円

- 被災地応援ツアー
- 全世界に向けた被災地復興発信事業
- 都立学校部活動交流活動
- 未来（あした）への道1,000km縦断リレー など

海外主要都市等との連携

パリ

○ 共同コミュニケ

- ・「オリンピック・パラリンピック（スポーツ）」「環境」「文化」「観光」の4分野における交流・協力をさらに深めることを確認し署名

@フランス・パリ：2017年

○ オリンピック・パラリンピック競技大会における東京都とパリ市の協力に関わる合意書

- ・オリンピック・パラリンピック後のレガシーについてのシンポジウム（パリ市主催）に参加し、その内容を踏まえ署名

@フランス・パリ：2018年

ロンドン

○ 東京都とシティ・オブ・ロンドン・コーポレーションの交流・協力に関わる合意書

- ・第8回「国際金融都市・東京のあり方懇談会」において合意した、金融分野でのCity of LondonとのMoUに署名

@東京・駐日英国大使館 大使公邸：2018年

○ 首都大学東京及びロンドン大学シティ校における学術及び研究の連携に関する合意書

- ・小池知事、ロード・メイヤー、駐日英国大使など立ち合いのもと、首都大学東京学長及びロンドン大学シティ校副学長が署名

@東京・都庁：2018年

○ ロンドン大学シティ校と首都大学東京のMoU締結記念講演会において知事が講演

@イギリス・ロンドン大学シティ校：2018年

海外主要都市等との連携

北京

○ 東京都と北京市の交流・協力に関わる合意書

- ・ 科学技術イノベーション、文化交流、教育、スポーツ（オリンピック・パラリンピック）、健康・医療、介護、都市計画、環境、交通、上下水道の10分野において交流・協力を行うことに合意

@中国・北京：2019年

○ 東京都と清華大学との包括交流に関する覚書

- ・ 科学技術イノベーション、学術研究・教育、人材交流・育成について交流・協力の推進を図ることに合意

※北京出張時、清華大学を訪問し、教育をはじめ様々な分野での交流について意見交換

@東京・都庁：2019年

その他

○ 東京都とロサンゼルス市の交流・協力に関わる合意書

- ・ オリンピック・パラリンピック、持続可能性、災害へのレジリエンス、港湾の4分野について交流・協力を行うことに合意

@東京・都庁：2018年

○ 2019年 Urban 20 (U20) メイヤーズサミットを主催

- ・ 気候変動対策、社会の包摂及び統合、持続可能な経済成長をテーマとして開催
- ・ G20に向けたコミュニケを発表し、ベルリン市長、ローマ市長らとともに安倍内閣総理大臣を訪問し、手交

@東京：2018年

Urban 20 (U20) の概要：

- ・ 2017年にブエノスアイレス市長・パリ市長により設立された都市によるプラットフォーム
- ・ G20の議論に、都市の経験・意見を反映させることを活動主旨とする

知事就任以降の主な取組【1】

2016年

8月

知事就任

築地市場の豊洲移転延期表明

9月

都政改革本部を設置

「待機児童解消に向けた緊急対策」を発表

(保育所整備費補助拡充や保育士の確保・定着支援等、補正予算126億円)

豊洲市場の「盛り土」問題を公表

10月

20時完全退庁・残業削減マラソンを実施 職員目安箱を設置

11月

「知事の給与等の特例に関する条例」を新設(知事の給料等を50%減額)

12月

知事に対する各種団体等要望を実施

「2020年に向けた実行プラン」の策定

2017年

1月

五輪恒久施設整備費の削減(約4百億円削減)

いわゆる「政党復活予算」の仕組みの廃止

7月

「東京都情報公開条例」を改正(閲覧手数料廃止、『写しの交付手数料減額等])

9月

「無電柱化推進条例」施行(都道府県初)

「都民・職員による事業提案制度」を導入

10月

女性副知事を任命(22年ぶり)

知事就任以降の主な取組【2】

2018年

1月

「市町村総合交付金」を大幅拡充

(多摩・島しょ地域振興のため前年度比50億円増)

3月

「2020改革プラン」を公表

(「しごと改革」「見える化改革」「仕組み改革」)

6月

「都内待機児童数」の公表(前年度比約3100人減、10年ぶりの5千人台)

「東京都受動喫煙防止条例」を新設

「障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例」を新設

「全国知事会において国産木材活用PT」の設置を提案

(自らプロジェクトリーダーに就任)

8月

乳児用液体ミルクの国内製造・販売の解禁

9月

「工業用水道条例を廃止する等の条例」を制定

「オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」を新設

10月

豊洲市場の開場

11月

パリ東京文化タンデム2018「FUROSHIKI PARIS」を開催

12月

「中小企業・小規模企業振興条例」を新設

知事就任以降の主な取組【3】

2019年

2月

「**子供への虐待の防止等に関する条例案**」を提案

「**改正 建築物バリアフリー条例案**」を提案
(宿泊施設のバリアフリー化を加速)

4月

「**動物殺処分ゼロ達成**」を公表
(目標より**1年前倒し**の30年度に達成
犬：3年連続殺処分ゼロ 猫：初めて殺処分ゼロ)

「**都庁舎の再エネ100%化推進**」
(都庁第一本庁舎への供給電力を100%再エネへ)

6月

「**都内待機児童数**」の公表
(待機児童数：3690人【平成31年4月時点】
前年度比約**1700人減**、就任以降約**5千人減**)

7月

「**安全運転支援装置設置補助**」開始
(**高齢運転者による交通事故**が社会問題に**緊急対策**として実施)

12月

「**都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例**」を新設

2020年

1月

令和2年度予算案を公表